

いのちを守る。

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団



コロナ感染 きわめて深刻

自宅で急変 亡くなるケースも

医療現場も、保健所も多忙をきわめています。濃厚接触者でも検査を行えないケースも。体制強化は急務です。

親子3人全員が自宅療養中のところ40代の母親が死亡。健康観察では発熱とせきの症状だったが、翌日に急変。

基礎疾患はなく、軽症と判断された30代男性。自宅で療養していたが、連絡がとれず家族が訪ねたところ死亡していた。



「自宅も、病床のような形」「第3波とは状況が異なる」 知事の楽観論。事態を悪化



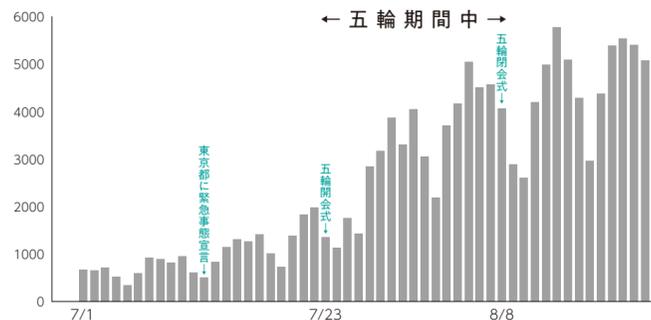
小池知事
(7月28日)

一人暮らしの方々などは、自宅も、ある種、病床のような形でやっていただくことが、病床の確保にもつながるし、その方の健康の維持にもつながる。

重症化しやすい60歳以上も減っている。第3波の時とは状況が異なる。

五輪で感染急拡大あきらか

尾身 政府コロナ分科会会長 「五輪は人々の意識に与えた影響がある」



東京五輪も感染拡大の一因になったか

一因になった
59.8%

共同通信 (8月14~16日)

実際には…

「自宅療養」中に亡くなる
(8月1日~26日の期間)

16人

重症者数

4.5倍

7月22日65人→8月27日294人

「自宅療養」と入院調整中

最大 **4万人**

搬送先がなかなか見つからない



コロナ「自宅療養」者の救急搬送時間が3時間以上の件数

知事は反省なし

「自宅も病床」発言の撤回を迫り、感染急拡大の責任を追及しましたが、小池知事はまともに答えず、反省する姿勢も示しませんでした。

いまやるべきはこれ!

都議会臨時会で提案

あらゆる手段で命を救う体制

コロナ患者が事実上、自宅に放置されて亡くなるようなことが起きないように、あらゆる手段で都民の命を救う体制整備を進めることを提案。

緊急的な医療施設(いわゆる「野戦病院」型)の整備、訪問診療や訪問看護を組み合わせた自宅療養患者の24時間見守り体制などを求めました。

都立・公社病院の独立行政法人化は中止を

感染症対策の基本 いまこそ検査

感染者を早く発見し保護する検査は、感染抑止のために不可欠です。しかし、都は1日最大9万7千件の検査能力があるのに、実績は平均2~3万件程度。都の取り組みがきわめて弱いPCR検査を抜本的に増やして、いつでも誰でも何度でも無料で受けられる体制整備、より幅広い対象に大規模検査、集団検査を行うよう提案しました。

災害レベルの感染爆発のなか、都の治療体制の重要拠点である都立・公社病院の地方独立行政法人化は直ちに中止し、コロナ対応に集中できるようにすべきです。

自粛と補償はセット

自粛要請するなら補償とセットで行う必要があります。共産党都議団の質問に知事は、「中小企業がコロナ禍の厳しい状況乗り越えられるよう、適切に支援していく」と答弁。都として早急に具体化することが必要です。さらに、暮らしを守るための支援を行うことも求めました。

共産党都議団
昨年から11回提案

ついに設置

コロナ対策特別委員会

日本共産党都議団が昨年4月以来、くり返し求めてきた、コロナ対策特別委員会が設置されました。議会のたびに合計11回の動議を提出するなど、ねばり強く求めてきた結果です。ただちに特別委員会を開催し、専門家を招いての参考人質疑など、大いに議論し、積極的に提案していきます。

